

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		子どもまちづくり活動支援事業（「こうちこどもファンド」事業）			
所管部局	市民協働部	部局長名	坂本 導昭	予算事業名	子どもまちづくり活動支援事業費
所管部署	地域コミュニティ推進課	所属長名	秋沢 大助	予算事業科目（平成25年度）	010201120393

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け	
施策の大綱	01 共生の環
政策	09 市民協働によるまちづくり
施策	22 地域コミュニティの活性化

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務	施策取組方針
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等	高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例, 高知市子どもまちづくり基金条例		
その他（計画、覚書等）			
市民の連帯感にあふれた心ふれあう地域コミュニティの形成をめざして、コミュニティ計画を推進し、地域活動や市民活動のリーダーとなる人材の育成に取り組めます。策定済みのコミュニティ計画は、地域住民との協働による改定作業に取り組むとともに、計画未策定地区については、策定市民会議を設立し計画策定に取り組めます。 また、各種市民組織・団体の連携と活動の活性化を促進し、コミュニティ活動の充実を図ります。さらに、地域コミュニティ活動の拠点として、ふれあいセンターなど公共施設の有効活用を図るとともに、地域の集会所施設等の整備を支援します。			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民			
意図	どのような状態にしていくのか	子どもを中心としたまちづくり活動に対し支援を行うことにより、地域活動の活性化を図ることと、将来の高知市の市民と行政の協働によるまちづくりを担う人材育成を目的とする。			
手段	事業実施体制等	18歳以下の子どもの団体の提案するまちづくり活動に対し、上限20万円の助成金を交付する。			
		事業開始年度 平成24年度 事業終了年度 未定			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	18歳以下の子どもの団体の提案を、「こども審査員」が審査し助成の可否を決定。助成決定を受けた団体の活動については、地域コミュニティ推進課に限らず、市全体で支援を行っている。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	助成団体の数	子どもたち自らが、まちづくり活動を提案し、実践することが地域活動の活性化のきっかけとなると考えている。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度（計画）	備考欄	
成果指標	A	助成団体の数	目標		10団体	13団体		
		実績			10団体			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)			2,692	4,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)			1,642	2,600	
			一般財源 (千円)	0	0	1,050	1,400	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	7,400	7,400		
		正規職員 (千円)	0	0	7,400	7,400		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)			1.00	1.00		
		正規職員 (人)			1.00	1.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		0	0	10,092	11,400			
市民1人当たりコスト (円)		0	0	30		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○ 子どもたちのまちづくり活動によって、地域の各種団体や住民及び子どもたちの家族が巻き込まれることによる地域活動の活性化が成果である。  
 ○ 「こども審査員」に市内小中高校生9名を選任し、まちづくり活動を提案した子どもたちや大人審査委員との議論の場を経験することによる「こども審査員」の成長もこの事業の一つの成果といえる。  
 ○ 「こうちこどもファンド」の公開審査会や活動発表会において、参加者へのアンケートを実施し、事業の課題や参加者の満足度等を把握し、翌年度以降の事業実施に反映している。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	本事業は、従来から実施している公益信託高知市まちづくりファンドによるまちづくり活動への助成実績を検討した結果、子どもを対象としたまちづくり活動による地域活動の活性化効果が確認できたこと並びにドイツのミュンヘン市で実施されている子どものまちづくりへの参加事業を参考に、平成24年度に創設した事業であり、市長マニフェストにも掲載されている事業である。制度開始2年目を迎え、子どもたちのニーズの掘り起こしを実施すべきであり、積極的な制度のPRが必要であると考えている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	子どもたちのまちづくり活動の提案によるものであり、平成24年度は、予算上想定していた助成団体数は達成した。事業の成果をより向上させるため、積極的な情報発信が欠かせないと考えている。今後は、企業、団体、地域住民及び行政とが連携し、子どもたちの活動に対する支援体制の構築を検討すべきと考えている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	基金方式を採用していることから、アウトソーシングは不可能であると考えている。また、類似事業である公益信託高知市まちづくりファンドは、公益信託方式を採用し、㈱四国銀行が運営しているが、現状では、事業統合は考えていない。なお、基金方式を採用しているのは、企業や団体等の皆様からの寄附金を受け入れる際に、税制上の優遇措置が存在することによるものである。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	直接的な受益者である助成団体の決定に際しては、公開審査会における審査を経ていることから公平性は極めて高いと考えている。平成24年度の一般財源による負担額は1,050千円で、助成対象経費も活動に要する経費に限定し、さらに食料費及び人件費等への充当を禁止するルールとしていることから、一定の適正性は保たれていると考えている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	子どもたち自らが、まちづくり活動を提案し実践することで、彼らが住んでいる地域を見る目が養われ、将来の高知市のまちづくりを担う人材の育成効果が期待できるものと考えている。また、公開審査会や活動発表会において「こども審査員」や「大人審査委員」と提案した子どもたちが議論をするという経験は、教育的効果も発揮しているものと考えている。今後は、子どもたちの活動への支援の輪を広げることにより、より一層、地域活動の活性化効果を発揮できるような事業展開を図っていきたい。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項